

証券コード 6337

2025年6月9日

株 主 各 位

東京都東大和市上北台三丁目391番地の1

株 式 会 社 テ セ ッ ク

代表取締役社長 田 中 賢 治

## 第57回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第57回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.tesec.co.jp/>



（上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「株主・投資家情報」「株主総会関連資料」を順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記東証ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「銘柄名（会社名）」に「テセック」または「コード」に当社証券コード「6337」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席願えない場合は、インターネットまたは書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月26日（木曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufig.jp/>) にアクセスしていただき、本招集通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に表示された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、本招集通知5頁記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいますようお願い申し上げます。

[書面（郵送）による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |         |   |  |
|---------|---|--|
| 1. 日    | 時 | 2025年6月27日（金曜日）午前10時   |
| 2. 場    | 所 | 東京都東大和市上北台三丁目391番地の1<br>当社 6号館3階<br>(末尾「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)  |
| 3. 目的事項 |   |  |
| 報告事項    |   | 1. 第57期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第57期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項    |   |  |
| 議案      |   | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件   |

#### 4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2)インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3)インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、議決権行使書用紙のほか、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

---

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。
  - ◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
    - ① 事業報告「会社の現況」における「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
    - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
    - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時

2025年6月27日（金曜日）  
午前10時



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2025年6月26日（木曜日）  
午後5時30分到着分まで



### インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内にしたがって、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月26日（木曜日）  
午後5時30分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
〇〇〇〇〇〇〇 御中  
株主総会日 議決権の数 〇〇 〇〇  
××××年××月××日

1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_

ログインID XXXX-XXXX-XXXX  
パスワード XXXXX

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

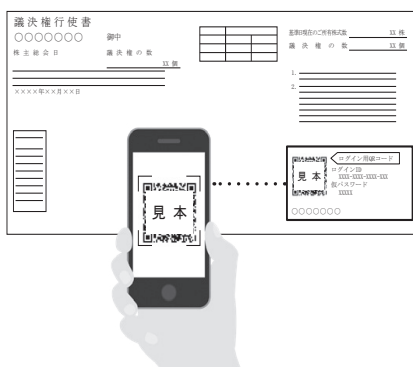
※議決権行使書用紙はイメージです。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。

「ログインID・  
仮パスワード」  
を入力  
「ログイン」  
をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で  
パソコンやスマートフォンの操作方法などが  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料／受付時間 9:00～21:00)

# 事業報告

(2024年4月1日から  
2025年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済は、大統領選を迎えた米国では個人消費を背景として堅調に推移しましたが、インフレ鈍化を受けた利下げが実施されました。欧州でも利下げが開始され、緩やかに持ち直しました。中国では政府債務の増加と不動産市況の悪化により内需が低迷しましたが、政府による景気刺激策が一定の下支えとなりました。日本では、継続的な賃上げや歴史的な円安進行が焦点となり、追加の利上げが実施されました。

半導体業界におきましては、GPUやHBM(High Bandwidth Memory)をはじめとするAI向けの需要は好調に推移しましたが、産業機器向けは世界経済の低迷を受けて在庫調整が長期化し、パワー半導体を含む車載向けもEV需要減速の影響を受けたことから、一部顧客から出荷延期の要請を受けるなど、半導体メーカーの投資意欲は抑制傾向で推移しました。

このような状況のなか、顧客ニーズに応える製品の開発・改良に注力するとともに、パワーデバイス用テストやMAPハンドラ、自重ハンドラなどを軸として、国内外の展示会参加やトップセールスによる販売活動を展開しました。生産面では、電子部品等の部材調達難が解消した他、人材採用の強化や一部主力モデルの計画生産など、供給能力の適正化に向けた取り組みを推進しました。また、より包括的かつ迅速なテストソリューションの提供を可能とするため、協業先である国内テストメーカーを株式取得により子会社化しました。

以上の結果、受注高は40億43百万円（前期比41.3%減）、売上高は58億92百万円（同31.6%減）、期末受注残高は26億61百万円となりました。製品別売上高は、ハンドラ16億54百万円（同58.5%減）、テスト30億27百万円（同9.7%減）、パーツ等12億9百万円（同5.4%減）となりました。

損益面は、売上が3割減となり売上総利益が大きく減少したことから、営業利益は4億34百万円（同74.9%減）、経常利益は6億74百万円（同68.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億27百万円（同71.8%減）となりました。



## 製品別売上

(単位：百万円)

区 分	第57期 2024年度(当連結会計年度)		対前期増減率
	金 額	構 成 比	
ハン ド ラ	1,654	28.08%	△58.5%
テ ス タ	3,027	51.39%	△9.7%
パ ー ツ 等	1,209	20.53%	△5.4%
合 計	5,892	100.00%	△31.6%

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は2億35百万円であり、その主なものは次期基幹システムの開発費用であるソフトウェア仮勘定であります。

## ③ 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2025年1月6日を効力発生日として、嶺光音電機株式会社と株式譲渡契約を締結し、同社を当社の完全子会社といたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第54期 2021年度	第55期 2022年度	第56期 2023年度	第57期 2024年度 (当連結会計年度)
売 上 高	7,512	8,743	8,619	5,892
経 常 利 益	2,065	2,513	2,137	674
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,722	2,255	1,515	427
1株当たり当期純利益	304円96銭	399円88銭	271円88銭	77円25銭
総 資 産	12,890	14,337	16,161	15,474
純 資 産	11,300	12,907	14,477	14,165

## (3) 重要な子会社の状況

会 社 名 ( 所 在 地 )	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
TESEC, INC. ( ア メ リ カ 合 衆 国 )	千米ドル 1,509	100.0%	当社製品の販売 および アフターサービス
TESEC (M) SDN. BHD. ( マ レ ー シ ア )	千マレーシアリングギット 1,000	99.6%	同 上
泰賽国際貿易（上海）有限公司 ( 中 華 人 民 共 和 国 )	千米ドル 500	100.0%	同 上
嶺光音電機株式会社 ( 神 奈 川 県 横 浜 市 )	百万円 30	100.0%	当社製品の開発・製造 および販売

(注) 2025年1月6日に嶺光音電機株式会社を子会社化しております。



#### (4) 対処すべき課題

生成AIの普及に伴うデータセンターの増強、自動運転技術（ADAS）の普及に向けたEV（電気自動車）シフトなどのカーボンニュートラルへの取り組みが世界的なトレンドとなるなか、半導体製造装置市場は、短期的には変動しつつも中長期的には堅調な成長が予想されます。

このような状況を踏まえ、当社はシクリカルな市場環境下にあっても需要拡大を背景とした中長期的な成長を目指すべく、2025～2027年度を対象期間とする中期計画「Enjoy2.1」を下記の通り策定いたしました。

当社は、測定における提案力と付加価値の創造を通じた事業成長に向け、基盤戦略および事業戦略を着実に遂行するとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に掲げる施策を一体的に推進してまいります。

また、変化の著しい半導体業界のなかで競争優位性を確立するには、自社の有する経営資源の最適化に加え、外部との戦略的連携が不可欠であると認識しております。その一環として、2025年1月には国内テストメーカーである嶺光音電機株式会社を子会社化しましたが、今後も資本提携や協業による外部リソースの活用を成長戦略の中核に位置付け、積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きより一層のご支援とご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

#### 【中期経営計画「Enjoy2.1」の概要】

##### <基盤戦略>

- ・ 生産工程の標準化・効率化による供給安定性の向上
- ・ 顧客満足を起点とした営業力・提案力の強化
- ・ デジタル化を通じた業務プロセス革新と情報基盤の整備
- ・ グローバルで活躍できる人材育成と組織体制の再構築

##### <事業戦略>

###### テスト分野

- ・ バリュー志向型ビジネスとトータルソリューションの構築
- ・ パートナー企業との連携による技術・コスト優位の確立
- ・ 海外市場への積極展開とアプリケーション対応力の向上

###### ハンドラ分野

- ・ 既存顧客との安定取引の維持と新規市場の開拓
- ・ 次世代ハンドラの市場投入による製品競争力の強化
- ・ テスタ事業との連携によるシナジー創出と価値向上

＜資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応＞

- ・ 成長投資と安定配当を両立する資金配分
- ・ 中長期視点に立脚した戦略的投資の実行
- ・ DOE4%を目安とした配当政策の再構築
- ・ ローリングプランの導入とIRの充実

＜中期見通し＞

(百万円)

	第58期	第59期	第60期
売上高	5,500	7,000	9,000
ハンドラ	2,200	2,700	3,500
テスト	2,300	3,000	4,000
パーツ等	1,000	1,300	1,500
営業利益	130	750	1,850

#### (5) 主要な事業内容 (2025年3月31日現在)

当社グループは、半導体検査装置であるハンドラ、テストおよびパーツ等の開発・製造・販売を主な事業内容としております。

##### 【ハンドラ】

接続されたテストから測定データを受け、設定されたレベルに応じて各種半導体デバイスを自動的に分類、選別する装置で以下の種類があります。

- ・ MEMSハンドラ      ・ 自重落下ハンドラ      ・ TABハンドラ
- ・ フィルムフレームテストハンドラ      ・ ダイソーター

##### 【テスト】

各種ディスクリットデバイス(個別半導体)の電気特性を高速・高精度に測定する装置で以下の種類があります。

- ・ パワーデバイス測定システム      ・ ディスクリットデバイステストシステム
- ・ 熱抵抗テスト      ・ L負荷テスト      ・ ダイナミックテストシステム
- ・ IPD/IPMテストシステム

##### 【パーツ等】

- ・ 予備部品      ・ 保守部品等

(6) 主要な営業所および工場（2025年3月31日現在）

① 当社

拠 点	所 在 地
本 社	東京都東大和市
営 業 所	熊本県上益城郡益城町
工 場	長野県上伊那郡箕輪町

② 子会社

TESEC, INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
TESEC (M) SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール市
泰賽国際貿易（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市
嶺光音電機株式会社	神奈川県横浜市

（注）2025年1月6日に嶺光音電機株式会社を子会社化しております。

(7) 企業集団の使用人の状況（2025年3月31日現在）

使用人数	前連結会計年度末比増減
214名	2名増

（注）使用人数は就業人員であり、パートタイマーおよび嘱託社員は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（2025年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
城南信用金庫	271百万円
株式会社日本政策金融公庫	92百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2025年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 20,000,000株
- ② 発行済株式の総数 5,778,695株
- ③ 株主数 5,613名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
田 中 綏 子	376千株	6.9%
村 井 昭	196	3.6
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	186	3.4
勝 田 知 男	177	3.2
山 村 博	166	3.0
株 式 会 社 り そ な 銀 行	164	3.0
中 島 秀 樹	139	2.5
テ セ ッ ク 社 員 持 株 会	116	2.1
大 塚 佳 苗	106	1.9
大 塚 正 樹	103	1.9

（注）1. 当社は、自己株式を301,142株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

	株 式 数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	9,000株	4名
社外取締役 （監査等委員である取締役を除く）	-	-
監査等委員である取締役	-	-

（注）当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告16頁「(2) ⑤ 取締役の報酬等 ロ（注）3.」に記載しております。

### ⑥ その他株式に関する重要な事項

イ. 当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の持続的

な成長と企業価値の向上を実現させるために必要な人的資本の拡充を目的に、従業員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入いたします。詳細につきましては、2025年5月13日付「株式給付信託（J-ESOP）の導入に関するお知らせ」をご参照いただけますようお願いいたします。

ロ. 2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、株主還元水準の向上および資本効率の改善を目的として、次のとおり自己株式を取得することとしております。

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	250,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.56%）
株式の取得価格の総額	300,000,000円（上限）
取得期間	2025年5月14日から2025年10月24日まで

## （2）会社役員の状況

### ① 取締役の状況（2025年3月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	田 中 賢 治	営業・技術(ハンドラ)部門担当 嶺光音電機株式会社 取締役
取 締 役	宮 脇 浩 幸	製造部門担当 嶺光音電機株式会社 取締役
取 締 役	渡 邊 弘 一	技術(テスト)部門担当 嶺光音電機株式会社 取締役
取 締 役	戸 田 雄 介	管理・品質保証部門担当、泰賽国際貿易 (上海)有限公司(中国) 董事長 嶺光音電機株式会社 監査役
取 締 役 (常勤監査等委員)	尾 亦 利 夫	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	南 忠 良	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	舩 川 博 昭	舩川公認会計士事務所 所長

- (注) 1. 取締役(監査等委員)南 忠良氏および舩川博昭氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)舩川博昭氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を

高め、監査・監督機能を強化するために尾亦利夫氏を常勤の監査等委員として選定しております。

4. 当社は取締役（監査等委員）南 忠良氏および舩川博昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 当事業年度中の取締役の異動は次の通りであります。

・2024年6月27日の第56回定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員）矢崎七三氏は任期満了により退任いたしました。

・2024年6月27日の第56回定時株主総会において、取締役戸田雄介氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。

・2024年6月27日の第56回定時株主総会終結の時をもって、取締役尾亦利夫氏は任期満了により退任し、新たに取締役（監査等委員）に選任され就任いたしました。

## ② 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## ③ 補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

## ④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、当社の取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が補填されることとなります。

## ⑤ 取締役の報酬等

### イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

当社取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬等の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬および非金銭報酬（譲渡制限付株式）により構成し、監督機能を担う監査等委員である取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。当社取締役の基本報酬の個人別の報酬は、取締役会決議に基づき、月額固定金



銭報酬とし、役位、職責、役割、在任年数に鑑みて、他社水準、当社の経営成績、経営方針、経営戦略の達成状況および財務状況等も考慮しながら、総合的に勘案して決定する方針とし、月額金銭報酬を支給することとしております。また、非金銭報酬等は、譲渡制限付株式とし、原則毎年付与することとしております。なお、非金銭報酬等の金額、株数などについては、当社の業績、役位、職責、在任年数などを総合的に勘案の上、取締役会で決定することとしております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2016年6月29日であり、決議の内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、年額150百万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額25百万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は4名、監査等委員である取締役の員数は3名です。

また、2022年6月29日開催の第54回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬制度導入を決議し、譲渡制限付株式報酬は報酬限度額の枠内で年額30百万円以内、普通株式の総数は年30,000株以内で支給することを決議しております。なお、当該株主総会終結時点の対象取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は4名です。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の種類別の報酬等の割合については、定めないものとしております。ただし、定性的な観点から、当社と同種類かつ同規模である相当数の企業のベンチマークにおける報酬等総額、その種類別の報酬割合等も総合的に勘案の上、代表取締役社長および監査等委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定することといたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額の決定プロセスは、取締役会にて全役員の報酬総額を決定し、個人別の報酬額の決定は、代表取締役社長田中賢治氏および監査等委員会（取締役尾亦利夫氏、社外取締役南 忠良氏、社外取締役舛川博昭氏）に委任しております。取締役会が個人別の報酬額の決定を委任した理由は、当社全体の業績等を把握し、各取締役の担当部門について評価できる代表取締役と、客観的立場から評価できる監査等委員会により、客観性、透明性ある手続きが可能であると判断したためであり、当事業年度において決定された個人別の報酬等の内容は、上記の手続きを経て決定されていることから取締役会で決議された決定方針と整合していると判断しております。また、株式報酬の各対象取締役へ

の具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定することとしております。

また、監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員の協議により決定しております。

#### ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		支 給 人 数
		基本報酬	非金銭報酬 (譲渡制限付株式報酬)	
取締役（監査等委員を除く）	109	88	21	5名
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	15 (6)	15 (6)	—	4名 (2名)
合 計	124	103	21	9名

- (注) 1. 上表には、2024年6月27日開催の第56回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員である取締役を除く）1名及び取締役（監査等委員）1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 非金銭報酬の総額は、当事業年度に付与した譲渡制限付株式報酬のうち当事業年度に費用計上すべき金額を記載しております。なお、非金銭報酬の内容は、譲渡制限付株式報酬であり、取締役（社外取締役を除く）に対し、譲渡制限付株式を割り当てるための報酬として金銭報酬債権を支給し、各取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として当社に給付し、当社の譲渡制限付株式の割当てを受けるものです。

#### ハ. 当事業年度において支払った役員退職慰労金

当社は、2005年6月29日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。これに基づき、上記のほか、2024年6月27日開催の第56回定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役1名に対し取締役在任期間に対応する役員退職慰労金1百万円を支給しております。

#### ニ. 社外役員が親会社および子会社等から受けた役員報酬額の総額

該当事項はありません。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
取締役（監査等委員）舛川博昭氏は、舛川公認会計士事務所所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況および 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役(監査等委員) 南 忠 良	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、監査等委員会13回の全てに出席し、議案の審議等に必要な提言・助言を適宜行っております。また、上記の他、他社の取締役としての見識と経験から経営の監督とチェック機能を果たしており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため重要な役割を果たしております。
取締役(監査等委員) 舛 川 博 昭	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、監査等委員会13回の全てに出席し、議案の審議等に必要な提言・助言を適宜行っております。また、上記の他、企業会計の専門家としての専門的見地から経営の監督とチェック機能を果たしており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため重要な役割を果たしております。

### (3) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任 あずさ監査法人
- ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	30百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	30百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の海外子会社3社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む）の監査を受けております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会は監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

### (4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては業績推移等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、2025年5月13日開催の取締役会決議により1株当たり70円とさせていただきました。

# 連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,300	流 動 負 債	834
現 金 及 び 預 金	4,352	買 掛 金	74
売 掛 金	1,782	短 期 借 入 金	40
電 子 記 録 債 権	69	1年内返済予定の長期借入金	47
有 価 証 券	198	未 払 金	86
製 品	131	未 払 費 用	115
仕 掛 品	1,840	契 約 負 債	161
原 材 料	786	未 払 法 人 税 等	41
未収還付法人税等	34	賞 与 引 当 金	143
そ の 他	108	製 品 保 証 引 当 金	47
貸 倒 引 当 金	△4	修 繕 引 当 金	29
固 定 資 産	6,174	そ の 他	47
有 形 固 定 資 産	1,840	固 定 負 債	475
建 物 及 び 構 築 物	310	長 期 借 入 金	276
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8	退職給付に係る負債	56
工 具 、 器 具 及 び 備 品	76	資 産 除 去 債 務	10
土 地	1,440	繰 延 税 金 負 債	129
建 設 仮 勘 定	4	そ の 他	2
無 形 固 定 資 産	539	負 債 合 計	1,309
ソ フ ト ウ ェ ア	11	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	340	株 主 資 本	13,262
技 術 関 連 資 産	184	資 本 金	2,521
そ の 他	2	資 本 剰 余 金	3,382
投 資 其 他 の 資 産	3,794	利 益 剰 余 金	7,979
投 資 有 価 証 券	3,399	自 己 株 式	△620
退職給付に係る資産	164	その他の包括利益累計額	900
繰 延 税 金 資 産	1	その他有価証券評価差額金	765
保 険 積 立 金	208	為 替 換 算 調 整 勘 定	135
そ の 他	20	非 支 配 株 主 持 分	1
資 産 合 計	15,474	純 資 産 合 計	14,165
		負 債 純 資 産 合 計	15,474

# 連結損益計算書

(2024年4月1日から  
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		5,892
売上原価		3,634
売上総利益		2,257
販売費及び一般管理費		1,822
営業利益		434
営業外収益		257
受取利息	77	
受取配当金	42	
投資有価証券売却益	1	
有価証券償還益	115	
その他の	20	
営業外費用		16
支払利息	1	
為替差損	5	
保険解約損	2	
支払手数料	4	
その他の	2	
経常利益		674
税金等調整前当期純利益		674
法人税、住民税及び事業税	261	
法人税等調整額	△13	247
当期純利益		427
非支配株主に帰属する当期純利益		△0
親会社株主に帰属する当期純利益		427



# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,914</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>653</b>
現 金 及 び 預 金	2,468	買 掛 金	60
電 子 記 録 債 権	69	未 払 金	78
売 掛 金	2,370	未 払 費 用	115
有 価 証 券	198	契 約 負 債	135
製 品	49	未 払 法 人 税 等	31
仕 掛 品	1,727	賞 与 引 当 金	143
原 材 料	773	製 品 保 証 引 当 金	47
未 収 還 付 法 人 税 等	17	修 繕 引 当 金	1
そ の 他	239	そ の 他	39
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,981</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>139</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,506</b>	資 産 除 去 債 務	10
建 物	293	繰 延 税 金 負 債	129
構 築 物	3		
機 械 及 び 装 置	1	<b>負 債 合 計</b>	<b>793</b>
車 両 運 搬 具	1	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具、器具及び備品	68	<b>株 主 資 本</b>	<b>12,336</b>
土 地	1,134	資 本 金	2,521
建 設 仮 勘 定	4	資 本 剰 余 金	3,382
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>537</b>	資 本 準 備 金	3,370
ソ フ ト ウ ェ ア	10	そ の 他 資 本 剰 余 金	12
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	340	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>7,053</b>
技 術 関 連 資 産	184	利 益 準 備 金	114
そ の 他	1	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,939
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>3,936</b>	別 途 積 立 金	1,500
投 資 有 価 証 券	3,399	繰 越 利 益 剰 余 金	5,439
関 係 会 社 株 式	100	<b>自 己 株 式</b>	<b>△620</b>
関 係 会 社 出 資 金	59	評 価 ・ 換 算 差 額 等	765
長 期 前 払 費 用	3	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	765
前 払 年 金 費 用	164	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>13,102</b>
保 険 積 立 金	206	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>13,896</b>
そ の 他	2		
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,896</b>		

# 損 益 計 算 書

( 2024年 4 月 1 日から )  
( 2025年 3 月 31日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,503
売 上 原 価		3,536
売 上 総 利 益		1,966
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,502
営 業 利 益		463
営 業 外 収 益		
有 価 証 券 利 息	45	
受 取 配 当 金	227	
為 替 差 益	24	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	
有 価 証 券 償 還 益	115	
そ の 他	16	431
営 業 外 費 用		
保 険 解 約 損	2	
支 払 手 数 料	4	
そ の 他	2	9
経 常 利 益		885
税 引 前 当 期 純 利 益		885
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	213	
法 人 税 等 調 整 額	38	251
当 期 純 利 益		633

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2025年 5 月21日

株式会社テセック  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能 周  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 村 松 通 子  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社テセックの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2025年 5 月21日

株式会社テセック  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能 周  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 村 松 通 子  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社テセックの2024年4月1日から2025年3月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成す



ることが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第57期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し意思決定の過程及び内容を確認し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び重要な使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月27日

株 式 会 社 テ セ ッ ク	監 査 等 委 員 会
常勤監査等委員	尾 亦 利 夫 ⑩
監 査 等 委 員	南 忠 良 ⑩
監 査 等 委 員	舩 川 博 昭 ⑩

(注) 監査等委員南 忠良氏及び舩川博昭氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

## 株主総会参考書類

**議 案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件  
本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案について同じ。）4名全員は任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略 歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
1	た な か け ん じ 田 中 賢 治 (1963年10月15日)	1986年4月 当社入社 2005年10月 ハンドラビジネスユニット部長 2007年10月 ハンドラビジネスユニットゼネラルマネージャー 2008年6月 取締役ハンドラビジネスユニットゼネラルマネージャー 2012年4月 取締役カスタマーサービス部長 2014年11月 取締役営業統括部長 2016年4月 代表取締役社長 営業・技術部門担当 2016年6月 代表取締役社長 営業部門担当 2021年6月 代表取締役社長 営業・技術（ハンドラ）部門担当（現任） 2025年1月 嶺光音電機株式会社 取締役（現任）	53,100株
〈選任理由〉 田中賢治氏は、技術部門、営業部門を担当するなど、当社ビジネスに関する横断的な経験と知識を有しており、長年にわたり経営者として十分な実績を有しております。これらの豊富な経験と実績をもとに、企業価値を持続的に向上させていくことに適任であると判断し、取締役候補者としております。			

候補者 番 号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株式数
2	みや わき ひろ ゆき 宮 脇 浩 幸 (1964年4月3日)	1987年4月 当社入社 2015年10月 製造部部长 2016年4月 製造部部长 2018年6月 取締役製造部長 製造部門担当 2020年4月 取締役 製造部門担当 (現任) 2025年1月 嶺光音電機株式会社 取締役 (現任)	12,700株
	〈選任理由〉 宮脇浩幸氏は、長年にわたり製造部門を担当するなど、当社生産業務に精通しており、生産部門の取りまとめ役としてふさわしい能力を備えていることから、これらの豊富な経験と実績をもとに、企業価値を持続的に向上させていくことに適任であると判断し、取締役候補者としております。		
3	わた なべ こう いち 渡 邊 弘 一 (1969年6月27日)	1996年4月 当社入社 1998年10月 Tesec Europe 出向 2014年1月 営業統括部部长 2015年10月 営業統括部部长 2016年4月 Tesec, Inc. 出向 (社長) 2021年4月 テスタビジネスユニットゼネラルマネージャー 2021年6月 取締役 技術 (テスト) 部門担当 (現任) 2025年1月 嶺光音電機株式会社 取締役 (現任)	7,700株
	〈選任理由〉 渡邊弘一氏は、営業部門で培われた豊富な経験と、現地法人社長、技術 (テスト) 部門担当としての実績を有していることから、企業価値を持続的に向上させていくことに適任であると判断し、取締役候補者としております。		
4	と だ ゆう すけ 戸 田 雄 介 (1971年4月4日)	1995年4月 当社入社 2016年4月 経理部長 (現任) 2024年6月 取締役 管理・品質保証部門担当 (現任) 泰賽国際貿易 (上海) 有限公司 (中国) 董事長 (現任) 2025年1月 嶺光音電機株式会社 監査役 (現任)	9,600株
	〈選任理由〉 戸田雄介氏は、長年にわたり経理部門を担当するなど、当社業務及び管理業務に精通しており、管理・品質保証部門の取りまとめ役としてふさわしい能力を備えていることから、これらの豊富な経験と実績をもとに、企業価値を持続的に向上させていくことに適任であると判断し、取締役候補者としております。		

(注) 1. 当社は、当社の取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が補填されることとなります。各候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

【ご参考】株主総会後の取締役会のスキルマトリックス

本招集通知記載の候補者を原案どおりご選任頂いた場合、取締役の構成、ならびに各人の主な専門性と経験は次のとおりとなります。

氏名	地位	企業 経営	グロー バルな 視点	営業・ マーケ ティング	製品 開発	製造・ 品質	法務・ ガバナ ンス	財務・ 会計	人事・ 労務
田 中 賢 治	代表取締役社長	◎	◎	◎	◎	◎			
宮 脇 浩 幸	取締役		◎		◎	◎			
渡 邊 弘 一	取締役		◎	◎	◎				
戸 田 雄 介	取締役					◎	◎	◎	◎
尾 亦 利 夫	取締役（常勤監査等委員）	◎				◎	◎	◎	◎
南 忠 良	社外取締役（監査等委員）	◎		◎					
舩 川 博 昭	社外取締役（監査等委員）							◎	

本マトリックスは各氏の経験等を踏まえ、専門的な知見を有する分野、活躍を期待する分野を表しているもので、各氏の有するすべての知見を表したものではありません。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都東大和市上北台三丁目391番地の1

当社 6号館3階

電話 042 (566) 1111

交 通 立川北駅より上北台方面モノレール（約12分）または

玉川上水駅より上北台方面モノレール（約2分）

桜街道駅下車 徒歩約5分

